

幹部会議議事概要

【幹部会議】

1 日 時：令和6年9月2日（月） 9時30分～10時04分

2 場 所：知事室

3 出席者：7名

玉城知事、照屋副知事、池田副知事、小川政策調整監、
知事公室長、総務部長、企画部長

4 内 容：

(1) 三役等日程について

(今週の主な日程)

2日 表敬 琉球大学医学部地域卒学生（池田副知事）

3日 首里城復興対策本部会議（玉城知事、池田副知事）

〃 表敬 比嘉 麻乃 中城村長（玉城知事）

4日 わった～バス利用促進乗車体験事業 試乗（玉城知事）

〃 古酒の宴（沖縄県泡盛同好会主催）（池田副知事）

6日 定例記者会見（玉城知事）

〃 沖縄子どもの未来県民会議への寄付贈呈式（贈呈者：鳥取大学 伊藤典彦准教授）
（玉城知事）

〃 表敬 沖縄県整形外科医会 会長 永山 盛隆氏 他2名（玉城知事）

〃 令和6年度沖縄県青年農業士・指導農業士及び女性農業士認定式（玉城知事）

〃 コザ信用金庫創立70周年記念式典・祝賀会（玉城知事）

(2) 報告事項

ア 令和6年度の障害者雇用の状況（知事部局）について
（総務部）

(3) その他

県政情報に係る発表事項等について（知事公室）

5 知事等発言

なし

以 上

幹部会議への報告事項等について

所管部局：総務部

件名	令和6年度の障害者雇用の状況（知事部局）について																																
内容	1 現状 令和6年6月1日時点の知事部局における障害者雇用に係る実雇用率は3.21%となり、法定雇用率2.80%を上回った。 【参考】直近3年の障害者雇用の状況																																
	<table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr></thead><tbody><tr><td>法定雇用率</td><td>2.60%</td><td>2.60%</td><td>2.80%</td></tr><tr><td>実雇用率</td><td>2.82%</td><td>3.03%</td><td>3.21%</td></tr><tr><td>(非常勤職員を除く 実雇用率)</td><td>2.70%</td><td>2.77%</td><td>3.00%</td></tr><tr><td>職員の総数 ※</td><td>5,390.5人</td><td>5,402.5人</td><td>5,350.5人</td></tr><tr><td>障害者必要雇用人数</td><td>140人</td><td>140人</td><td>150人</td></tr><tr><td>障害者人数 ※</td><td>152.0人</td><td>163.5人</td><td>171.5人</td></tr><tr><td>不足数</td><td>0人</td><td>0人</td><td>0人</td></tr></tbody></table>	年度	R4	R5	R6	法定雇用率	2.60%	2.60%	2.80%	実雇用率	2.82%	3.03%	3.21%	(非常勤職員を除く 実雇用率)	2.70%	2.77%	3.00%	職員の総数 ※	5,390.5人	5,402.5人	5,350.5人	障害者必要雇用人数	140人	140人	150人	障害者人数 ※	152.0人	163.5人	171.5人	不足数	0人	0人	0人
	年度	R4	R5	R6																													
	法定雇用率	2.60%	2.60%	2.80%																													
	実雇用率	2.82%	3.03%	3.21%																													
	(非常勤職員を除く 実雇用率)	2.70%	2.77%	3.00%																													
	職員の総数 ※	5,390.5人	5,402.5人	5,350.5人																													
	障害者必要雇用人数	140人	140人	150人																													
	障害者人数 ※	152.0人	163.5人	171.5人																													
	不足数	0人	0人	0人																													
※ 職員総数及び障害者人数は、厚生労働省が定める方法により算定した人数であり、実人数ではない。																																	
2 今後の対応について 法定雇用率は、令和8年7月に現行の2.80%から、3.0%に引き上げられることから、今後も障害者の雇用に取り組む必要がある。 また、障害者に対する正しい理解や配慮ができる職場づくりに向けて、研修会（11月予定）や個別相談会（1月予定）の実施など、雇用の定着に向けた取組も継続して実施する。																																	